

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

株式会社 **コナカ**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（百万円）	40,527	37,920	20,605	19,841	70,402
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△7,594	664	1,352	823	△5,480
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△9,715	△1,437	△739	△1,038	△7,653
純資産額（百万円）	—	—	36,012	36,703	38,181
総資産額（百万円）	—	—	84,764	79,964	78,997
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,236.49	1,260.28	1,308.43
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△333.58	△49.37	△25.40	△35.64	△262.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	42.5	45.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,493	4,322	—	—	3,078
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,903	△223	—	—	△3,254
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,252	△1,606	—	—	△2,620
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	9,687	8,987	6,554
従業員数（人）	—	—	2,103	2,029	2,097

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	2,029 (916)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり平均8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,130 (582)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（1人当たり平均8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
重衣料 (百万円)		1,504	△14.5
中衣料 (百万円)		494	30.8
軽衣料 (百万円)		1,047	15.7
服飾雑貨 (百万円)		3,747	5.7
その他 (百万円)		244	22.2
ファッション事業 (百万円)		7,038	3.7
レストラン事業 (百万円)		109	△13.0
合計 (百万円)		7,148	3.4

- (注) 1. 重衣料……スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 2. 中衣料……ジャケット・ボトムス・アウター
 3. 軽衣料……カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 4. 服飾雑貨……シューズ・バッグ・アクセサリ 他
 5. その他……補正代等
 6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
重衣料 (百万円)		7,385	△0.4
中衣料 (百万円)		1,245	△7.5
軽衣料 (百万円)		2,840	△8.2
服飾雑貨 (百万円)		7,710	△5.3
その他 (百万円)		260	48.4
ファッション事業 (百万円)		19,443	△3.6
レストラン事業 (百万円)		398	△7.3
合計 (百万円)		19,841	△3.7

- (注) 1. 重衣料……スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 2. 中衣料……ジャケット・ボトムス・アウター
 3. 軽衣料……カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 4. 服飾雑貨……シューズ・バッグ・アクセサリ 他
 5. その他……補正代等
 6. 当社グループは事業の性質上、売上高に季節の変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。
 7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や景気対策の効果などを背景に景況回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢は厳しく、依然として個人消費が不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、ファッション事業においては、シャワークリーンスーツに続き、新機能性商品「Xスーツ」を発売し、シャワークリーンスーツ同様に人気商品となりました。しかし、ファッション事業全体としては、個人消費の低迷から来店客数及び購入単価が減少し、厳しい状況を余儀なくされました。

店舗につきましては、SUIT SELECTを中心に3店舗出店致しました。一方、契約満了等に伴う3店舗を退店したことにより店舗数は424店舗となりました。

レストラン事業におきましては、社員教育及びオペレーションの見直しを継続し、営業力の強化に努めてまいりました。店舗数は1店舗出店したことにより16店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高198億41百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益8億54百万円（前年同期比 50.5%増）となりました。加えて為替相場の影響によるデリバティブ評価損1億65百万円により経常利益8億23百万円（前年同期比 39.1%減）となりました。また、減損損失10億40百万円を計上することや繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、当社の繰延税金資産7億30百万円全額の取崩しを行い、これを平成22年9月期第2四半期の法人税等調整額に計上することにより、四半期純損失10億38百万円（前年同期は四半期純損失7億39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期・長期借入金の返済等により、一部相殺されたもののたな卸資産の減少及び減損損失等により、当第2四半期末の資金残高は89億87百万円となり第1四半期末と比べ31億30百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億97百万円（前年同四半期は43億74百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の減少31億10百万円及び減損損失10億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億85百万円（前年同四半期は8億1百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の取得による支出1億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8億21百万円（前年同四半期は20億93百万円の減少）となりました。これは主に短期・長期借入金の返済による支出7億94百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野にたった経営を行い、安定した配当を実現しております。したがって、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役就任して、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付を行おうとする者に対して、(a) 買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b) その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、当社といたしましても、これに対する防衛策を導入すべきものと判断いたしました。

そのため当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を決議いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年11月14日付で「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.konaka.co.jp>）に掲載しています。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

(a) 当社取締役会は、上記②の取組みが当社の上記①の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

現在の当社取締役は、顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、当社の紳士服小売チェーンとしての商品開発戦略、営業販売戦略、店舗開発、広告宣伝、物流システムの確立、子会社グループ企業戦略などに関して、長年業務知識や営業ノウハウを蓄積しております。とくに商品開発におきましては、顧客の嗜好性をいち早く把握する業務知識とノウハウを背景に、低コスト低価格でよりよい商品開発を実現するべく、海外を含めた取引先等との業務提携関係の確立し、高付加価値機能性商品、SPA商品等の商品開発するためにグローバルな商品生産体制を確立すべく業務に取り組んでおります。営業販売戦略及び店舗戦略におきましても、著名なデザイナーとの提携による営業戦略・店舗デザインの大幅見直しなどにより着実な成果を挙げるとともに、長期的視野にたった従業員研修、子会社グループ企業戦略などにより、強固な財務基盤を背景に、短期的な収益拡大とともに長期的な成長と将来の成長分野への基盤づくりを兼ね併せた経営を実現しております。

このような当社の事業においては経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任することが必要不可欠であると判断されるからであります。

(b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、当社は、上記の「大規模買付行為に対するルールの設定」及びその「ルールが遵守されなかった場合の対抗措置」の構築につきましては、株主の皆様のご賛同を得ることを条件としており、平成19年12月18日開催の第34期定時株主総会において「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策導入の件」は承認可決されました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	開店 年月
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	その他	合計		
コナカエンター プライズ(株)	自遊空間 西多賀店 (宮城県仙台市 太白区)	レストラ ン事業	店舗 新設	34	21	7	62	1	平成22 年3月

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、敷金及び保証金並びに長期貸付金等の合計であります。

2. 従業員数には、臨時雇用者数を含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画について、重要な変更はありません。

② 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	31,146,685	—	5,305	—	14,745

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517-2	2,051	6.58
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,023	6.49
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	1,530	4.91
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	1,497	4.80
有限会社ワイアンドイー	福岡県福岡市中央区大濠2丁目9-17	1,086	3.48
湖中 安夫	神奈川県鎌倉市	1,063	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	850	2.73
甲陽ハウジング有限会社	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.56
昭和住宅株式会社	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.51
二田 孝文	福岡県福岡市早良区	772	2.47
計	—	12,458	40.00

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は844千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,023,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,013,800	290,138	同上
単元未満株式	普通株式 109,785	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	290,138	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,023,100	—	2,023,100	6.49
計	—	2,023,100	—	2,023,100	6.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	281	276	300	333	339	340
最低 (円)	251	216	251	295	302	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,980	6,665
受取手形及び売掛金	2,161	1,251
有価証券	279	160
商品及び製品	19,957	20,360
原材料及び貯蔵品	142	148
繰延税金資産	3	227
その他	853	614
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,378	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 14,122	※1 15,444
土地	13,639	13,669
その他（純額）	※1 1,335	※1 1,573
有形固定資産合計	29,097	30,688
無形固定資産		
のれん	25	35
その他	806	856
無形固定資産合計	831	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,797	1,784
敷金及び保証金	11,096	11,249
繰延税金資産	3	6
その他	4,767	5,009
貸倒引当金	△8	△61
投資その他の資産合計	17,657	17,988
固定資産合計	47,586	49,569
資産合計	79,964	78,997

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,376	4,911
短期借入金	※2 6,677	※2 6,943
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,854	※2 2,354
未払金	368	314
未払法人税等	159	175
賞与引当金	302	418
デリバティブ負債	6,132	5,621
その他	2,098	1,401
流動負債合計	25,970	22,140
固定負債		
長期借入金	※2 10,903	※2 12,581
長期未払金	118	119
退職給付引当金	1,028	968
役員退職慰労引当金	95	90
ポイント引当金	1,638	1,505
負ののれん	1,847	2,297
長期預り保証金	612	634
その他	1,045	478
固定負債合計	17,290	18,675
負債合計	43,260	40,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	19,602	21,186
自己株式	△3,338	△3,337
株主資本合計	36,315	37,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	207
評価・換算差額等合計	387	207
少数株主持分	—	74
純資産合計	36,703	38,181
負債純資産合計	79,964	78,997

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 40,527	※1 37,920
売上原価	20,921	19,223
売上総利益	19,605	18,697
販売費及び一般管理費	※2 18,478	※2 17,902
営業利益	1,126	794
営業外収益		
受取利息	45	35
受取配当金	19	18
不動産賃貸料	182	219
負ののれん償却額	450	450
雑収入	203	100
営業外収益合計	900	823
営業外費用		
支払利息	226	178
デリバティブ評価損	9,195	511
雑損失	200	264
営業外費用合計	9,622	954
経常利益又は経常損失(△)	△7,594	664
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	52
その他	0	8
特別利益合計	0	61
特別損失		
固定資産除却損	152	128
投資有価証券評価損	737	114
減損損失	1,871	1,040
その他	95	94
特別損失合計	2,856	1,378
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,451	△652
法人税、住民税及び事業税	166	93
法人税等調整額	631	738
法人税等合計	798	832
少数株主損失(△)	△1,533	△46
四半期純損失(△)	△9,715	△1,437

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 20,605	※1 19,841
売上原価	10,998	10,244
売上総利益	9,607	9,597
販売費及び一般管理費	※2 9,040	※2 8,742
営業利益	567	854
営業外収益		
受取利息	26	17
受取配当金	5	5
不動産賃貸料	—	103
デリバティブ評価益	643	—
負ののれん償却額	225	225
雑収入	168	37
営業外収益合計	1,068	389
営業外費用		
支払利息	109	86
不動産賃貸費用	118	66
デリバティブ評価損	—	165
雑損失	55	102
営業外費用合計	283	420
経常利益	1,352	823
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	52
その他	—	16
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産除却損	143	119
減損損失	1,819	1,040
その他	133	94
特別損失合計	2,096	1,254
税金等調整前四半期純損失 (△)	△743	△361
法人税、住民税及び事業税	115	45
法人税等調整額	△120	602
法人税等合計	△4	647
少数株主利益	—	28
四半期純損失 (△)	△739	△1,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,451	△652
減価償却費	1,112	982
減損損失	1,871	1,040
負ののれん償却額	△450	△450
デリバティブ評価損益(△は益)	9,195	511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	305	132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224	△115
長期貸付金の家賃相殺額	156	150
敷金及び保証金の家賃相殺額	216	173
投資有価証券評価損益(△は益)	737	114
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	152	128
受取利息及び受取配当金	△64	△54
支払利息	226	178
為替差損益(△は益)	67	59
売上債権の増減額(△は増加)	△667	△910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△489	408
仕入債務の増減額(△は減少)	3,991	1,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82	105
その他	△73	866
小計	5,629	4,594
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△222	△174
法人税等の支払額	△98	△121
法人税等の還付額	152	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,493	4,322

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	150	100
有形固定資産の取得による支出	△2,788	△270
有形固定資産の売却による収入	60	7
有形固定資産の除却による支出	△62	△4
有価証券の取得による支出	△49	△150
有価証券の売却による収入	49	49
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	16
敷金及び保証金の差入による支出	△319	△50
敷金及び保証金の回収による収入	229	86
貸付けによる支出	△205	△23
貸付金の回収による収入	18	28
その他	△107	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△785	△265
長期借入金の返済による支出	△1,177	△1,177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△289	△143
その他	0	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△1,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	9,418	6,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,687	8,987

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月31日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、たな卸資産について「商品」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は143百万円であります。	
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は104百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定の方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。 前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,931百万円であります。</p> <p>※2 借入金の財務制限条項について 連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち10,946百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと</p> <p>(ハ) 平成20年8月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(ニ) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過を解消すること。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間末日において、財務制限条項には抵触していません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,709百万円であります。</p> <p>※2 借入金の財務制限条項について 連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち11,619百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p> <p>(ハ) 平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(ニ) 平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末日において、財務制限条項には抵触していません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)																
※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。	※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。																
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,238 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,054</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,238 百万円	給料・賞与	5,390	退職給付費用	121	賃借料	5,054	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,967 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>4,865</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,872</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,967 百万円	給料・賞与	4,865	退職給付費用	128	賃借料	4,872
広告宣伝費	2,238 百万円																
給料・賞与	5,390																
退職給付費用	121																
賃借料	5,054																
広告宣伝費	2,967 百万円																
給料・賞与	4,865																
退職給付費用	128																
賃借料	4,872																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																
※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。	※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。																
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,624</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,556</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,041 百万円	給料・賞与	2,624	退職給付費用	64	賃借料	2,556	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,431</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,375 百万円	給料・賞与	2,378	退職給付費用	60	賃借料	2,431
広告宣伝費	1,041 百万円																
給料・賞与	2,624																
退職給付費用	64																
賃借料	2,556																
広告宣伝費	1,375 百万円																
給料・賞与	2,378																
退職給付費用	60																
賃借料	2,431																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)																		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)																		
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,698 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,687</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,698 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	<hr/>		現金及び現金同等物	9,687	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,987</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,980 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	18	<hr/>		現金及び現金同等物	8,987
現金及び預金勘定	9,698 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11																		
<hr/>																			
現金及び現金同等物	9,687																		
現金及び預金勘定	8,980 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	18																		
<hr/>																			
現金及び現金同等物	8,987																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,146千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,023千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	145	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

ファッション事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,260.28円	1株当たり純資産額	1,308.43円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	333.58円	1株当たり四半期純損失金額	49.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△9,715	△1,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△9,715	△1,437
期中平均株式数(千株)	29,125	29,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	25.40円	1株当たり四半期純損失金額	35.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△739	△1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△739	△1,038
期中平均株式数(千株)	29,124	29,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 湖中謙介は、当社の第37期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。